様式１

**意欲と能力のある林業経営者登録申請書**

年　　月　　日

山口県知事　様

主たる事務所の所在地

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

（認定事業体の有無　　有　・　無　）

意欲と能力のある林業経営者の登録を受けたいので、意欲と能力のある林業経営者公募・公表要領第４の規定により、申請します。

１．森林経営管理実施権を受けることを希望する区域（市町）情報

|  |  |
| --- | --- |
| 市町名 |  |

２．生産量の増加又は生産性の向上に関する情報

（該当する項目

にチェック）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | | 指標 | 内訳 | 直近３事業年度実績 | | | 目標とす  る事業年  度の見込  ( ) | 目標  とする  項目 |
| 直近の  前々年  ( ) | 直近の  前年  ( ) | 直近  ( ) |
| 生産 | 主  伐 | 面積  (ha) | 直営 |  |  |  |  |  |
| 請負 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |
| 材績  (m3) | 直営 |  |  |  |  |  |
| 請負 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  | □ |
| 生産性  (m3/人日) | 直営 |  |  |  |  | □ |
| 間  伐 | 面積  (ha) | 直営 |  |  |  |  |  |
| 請負 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |
| 材績  (m3) | 直営 |  |  |  |  |  |
| 請負 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  | □ |
| 生産性  (m3/人日) | 直営 |  |  |  |  | □ |
| 造林  ・  保育 | 植  付 | 面積  (ha) | 直営 |  |  |  |  |  |
| 請負 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  | □ |
| 生産性  (ha/人日) | 直営 |  |  |  |  | □ |
| 下  刈  り | 面積  (ha) | 直営 |  |  |  |  |  |
| 請負 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  | □ |
| 生産性  (ha/人日) | 直営 |  |  |  |  | □ |
| そ  の  他 | 面積  (ha) | 直営 |  |  |  |  |  |
| 請負 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  | □ |
| 生産性  (ha/人日) | 直営 |  |  |  |  | □ |

※物的労働生産性の代わりに付加価値労働生産性により目標設定する場合は、単位を「千円/人日」とする。

・事業期間　直近の事業年度　　　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日

　　　　　　目標とする事業年度　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日（　年後）

・請負がある場合は業者名

|  |
| --- |
|  |

３．生産管理又は流通合理化等に関する情報

　　（以下のいずれかに取り組んでいること）　　　　　　　　　　　　（該当する項目にチェック）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 取り組ん  でいる | 1年以内に取り組む |
| ○作業日報の作成・分析による進捗管理、生産工程の見直し、作業システムの改善等の適切な生産管理 | □ | □ |
| ○製材工場等需要者との直接的な取引、木材流通業者や森林組合系統などの取りまとめ機関を通じた共同販売・共同出荷、森林所有者や工務店等と連携したいわゆる「顔の見える木材での快適空間づくり」等の原木の安定供給・流通合理化等 | □ | □ |
| （チェックした項目の具体的内容を記述してください。） | | |

４．造林・保育の省力化・低コスト化に関する情報

（以下のいずれかに取り組んでいること）　　　　　　　　　　　　（該当する項目にチェック）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 取り組ん  でいる | 1年以内に取り組む |
| ①伐採・造林の一貫作業システム | □ | □ |
| ②低密度植栽 | □ | □ |
| ③下刈りの省力化 | □ | □ |
| ④早生樹や特定母樹の苗木の植栽による下刈り回数の削減等 | □ | □ |
| ⑤コンテナ苗の活用による植栽作業の効率化や植栽時期の平準化 | □ | □ |
| （チェックした項目の具体的内容を記述してください。） | | |

５．主伐後の再造林の確保に関する情報

　 　（①②の両方に該当すること）　　　　　　　　　　　　　　　　（該当する項目にチェック）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | 有して  いる | 1年以内に整備する |
| ①主伐及び主伐後の再造林を一体的に実施する体制を有すること | | | |
|  | ・主伐と再造林の両方を直営施業で実施する体制を有している | □ | □ |
| ・主伐又は再造林を他者への請負により実施する体制を有している | □ | □ |
| ・連携する他の林業経営者と一体的に実施する体制を有している  （連携する林業経営者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | □ | □ |
| ②主伐後に適切な更新を行うこと | | | |
|  | ・自己の所有する森林にあっては主伐後の適切な更新の実施 | □ | □ |
| ・他者の所有する森林にあっては森林所有者等に対する適切な更新の働きかけ | □ | □ |
| （チェックした項目の具体的内容を記述してください。） | | | |

６．生産や造林･保育の実施体制の確保に関する情報

（該当する項目にチェック）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 3年  以上 | 3年  未満 |
| ○素材生産又は造林・保育に関する実績 | □ | □ |
| ○所属する現場作業員の現場従業実績 | □ | □ |

７．伐採･造林に関する行動規範の策定等に関する情報

　　（以下のいずれかに該当すること）　　　　　　　　　　　　　　（該当する項目にチェック）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 策定済 | 1年以内に策定する |
| ○独自の行動規範を遵守する | □ | □ |
| ○「やまぐち伐採と造林の連携等の手引き（平成31年3月山口県農林水産部）Ⅴ伐採と造林の連携等に関するガイドライン」を遵守する | □ | □ |
| ○業界団体や市町が策定した行動規範等を遵守する | □ | □ |
| （チェックした項目の具体的内容を記述してください。） | | |

８．雇用管理の改善及び労働安全対策等に関する情報

（①～④のそれぞれいずれかを満たすこと）　　　　　　　　　（該当する項目にチェック）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | 取り組ん  でいる | 1年以内に取り組む |
| ①雇用管理の改善 | | | |
|  | ・現場作業員の常用化 | □ | □ |
| ・現場作業員への月給制の導入 | □ | □ |
| ・現場作業員への週休２日制の導入 | □ | □ |
| ・計画的な研修実施等の教育訓練の充実 | □ | □ |
| ・退職金共済への加入等の福利厚生の充実 | □ | □ |
| ②労働安全対策 | | | |
|  | ・現場作業員等への安全衛生教育【必須】 | □ | □ |
| ・リスクアセスメント | □ | □ |
| ・防護具の着用の徹底 | □ | □ |
| ・作業現場の安全巡回 | □ | □ |
| ・労働安全コンサルタント等専門家による安全診断・指導等の労働安全対策 | □ | □ |
| ③労働者災害補償保険への加入【必須】 | | □ | □ |
| ④届出（届出の義務がない場合を除く） | | | |
|  | ・健康保険法第48条の規定による届出【必須】 | □ | □ |
| ・厚生年金保険法第27条の規定による届出【必須】 | □ | □ |
| ・雇用保険法第７条の規定による届出【必須】 | □ | □ |
| （チェックした項目の具体的内容を記述してください。） | | | |

〔雇用の状況〕

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 職員数（うち常用） | | 社会・労働保険等への加入状況 | | | |
| 現場作業職員 | 事務系等職員 | 労災保険 | 雇用保険 | 健康保険 | 厚生年金保険 |
| 人  （　　　）人 | 人  （　　　）人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

９．コンプライアンスの確保に関する情報

（該当する項目にチェック）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 該当なし | 該当あり |
| ①業務に関連して法令に違反し、代表役員等や一般役員等が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたときから１年間を経過していない者 | □ | □ |
| ②業務に関連して法令に違反し、事案が重大・悪質な場合であって再発防止に向けた取組が確実に行われると認められない者 | □ | □ |
| ③国、都道府県又は市町村から入札参加資格の指名停止を受けている者 | □ | □ |
| ④７の行動規範やガイドライン等に違反した行為をしたと認められる者 | □ | □ |
| ⑤その他森林の経営管理を適切に行うことができない又は森林の経営管理に関し不正若しくは不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者 | □ | □ |

10．常勤役員の設置に関する情報（法人のみ）

（該当する項目にチェック）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | はい | いいえ |
| ○常勤役員を設置している | □ | □ |
| ○常勤役員を設置していない場合、平成31年４月１日から起算して３年を経過した日以降最初に招集される総会等の時までに設置するよう取り組む | □ | □ |

11．経営状況に関する情報

（該当する項目にチェック）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | はい | いいえ |
| ○直近の事業年度における貸借対照表、損益計算書又はこれらに類する書類に記載された経理状況が良好である | | | |
|  | ・法人の場合、直近の事業年度の自己資本比率が０％未満でないこと（債務超過でないこと）及び経常利益金額等（損益計算書上の経常利益の金額に当該損益計算書上の減価償却費の額を加えて得た額）が直近３年間において全てマイナスという状態になっていない | □ | □ |
| ・個人の場合、直近の事業年度の資産状況において負債が資産を上回っていないこと及び直近３年間の所得税の納税状況がすべてゼロとはなっていない | □ | □ |
| ・上記２項目を満たさない場合、中小企業診断士又は公認会計士の経営診断書を申請書に添付する等今後５年以内に健全な経営の軌道に乗ることが証明できる | □ | □ |
| ○経営管理実施権の設定を受ける森林の経営管理に関する経理を他と分離できる | | □ | □ |

添付書類

（該当する項目にチェック）

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 登記事項証明書（法人の場合） | □ |
| 1. 住民票（個人の場合） | □ |
| 1. 納税証明書 | □ |
| 1. 共同販売、共同出荷に関する協定書等の写し | □ |
| 1. 主伐後の再造林の確保に関して他の民間事業者との連携協定、契約書等の写し | □ |
| 1. 労働者を雇用している場合にあっては、雇用に関して交付している文書の様　式 | □ |
| 1. 労働者を雇用している場合にあっては、社会・労働保険等への加入状況が確認できる書類 | □ |
| 1. 就業規則を制定している場合にあっては、その写し | □ |
| 1. 直近３か年の経理状況等が確認できるもの | □ |
| 1. 実績を証する書類（造林、保育、素材生産等の林業生産活動で、完成、引き渡しが完了した過去３年間の事業実績の中から、代表的なもの１件の契約書等の写し） | □ |
| 1. ⑨において直近の事業年度における貸借対照表、損益計算書又はこれらに類する書類に記載された経理状況が良好でない場合にあっては、中小企業診断士又は公認会計士の経営診断書や県事業による経営改善指導結果等による今後５年以内に健全な経営の軌道に乗ることが見込まれることを証明できる書類の写し | □ |
| 1. 伐採・造林に関する行動規範を策定している場合にあっては、その写し | □ |

様式２

第　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　様

山口県知事

意欲と能力のある林業経営者登録通知

　　年　　月　　日付けで申請（変更届出）のありました林業経営体名簿への登録については、下記のとおり登録（変更）されましたので（下記のとおり登録されませんでしたので）通知します。

記

1. 登録番号

　（登録されない場合　１．非登録の理由）

1. 登録年月日
2. 登録期間

様式３

第　　　号

年　　月　　日

　　（関係市町長）　　　　様

山口県知事

意欲と能力のある林業経営者への登録（登録変更）について（通知）

　このことについて、下記のとおり登録（登録を変更）したので通知します。

記

１．登録林業経営者

２．登録番号

３．登録年月日

４．登録期間

様式４

**意欲と能力のある林業経営者登録の変更届**

年　　月　　日

山口県知事　様

主たる事務所の所在地

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

（認定事業体の有無　　有　・　無　）

意欲と能力のある林業経営者登録内容に変更が生じたので、関係書類を添えて届け出ます。

記

１．変更内容

２．変更理由

３．変更関係書類

様式５

**意欲と能力のある林業経営者実施状況報告書**

年　　月　　日

山口県知事　様

主たる事務所の所在地

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

（認定事業体の有無　　有　・　無　）

年　　月　　日付けで登録を受けた林業経営者名簿に記載した目標等に係る実施状況について、報告します。

第５号様式（別紙）

１．事業実績

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | | | 現状  ( 年) | 目標  ( 年) | 年次  ( 年) | 進捗率  年次÷目標 |
| 生産 | 主  伐 | 面積  (ha) | 直営 |  |  |  |  |
| 請負 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
| 材績  (m3) | 直営 |  |  |  |  |
| 請負 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
| 生産性  (m3/人日) | 直営 |  |  |  |  |
| 間  伐 | 面積  (ha) | 直営 |  |  |  |  |
| 請負 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
| 材績  (m3) | 直営 |  |  |  |  |
| 請負 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
| 生産性  (m3/人日) | 直営 |  |  |  |  |
| 造林  ・  保育 | 植  付 | 面積  (ha) | 直営 |  |  |  |  |
| 請負 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
| 生産性  (ha/人日) | 直営 |  |  |  |  |
| 下  刈  り | 面積  (ha) | 直営 |  |  |  |  |
| 請負 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
| 生産性  (ha/人日) | 直営 |  |  |  |  |
| そ  の  他 | 面積  (ha) | 直営 |  |  |  |  |
| 請負 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
| 生産性  (ha/人日) | 直営 |  |  |  |  |

２．造林・保育の省力化・低コスト化の取組状況

|  |
| --- |
|  |

３．主伐後の再造林の取組状況

|  |
| --- |
|  |

４．生産や造林･保育の実施体制の取組状況

|  |
| --- |
|  |

５．伐採･造林に関する行動規範の策定等の取組状況

|  |
| --- |
|  |

６．雇用管理の改善及び労働安全対策等の取組状況

|  |
| --- |
|  |

７．コンプライアンスの確保の取組状況

|  |
| --- |
|  |

８．常勤役員の設置の取組状況

|  |
| --- |
|  |

９．経営状況

|  |
| --- |
|  |

様式６

第　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

山口県知事

意欲と能力のある林業経営者名簿の登録取消通知書

　　年　　月　　日付けで登録しました意欲と能力のある林業経営者名簿は、下記の理由により、その登録を取り消しましたので通知します。

記

１．登録番号

２．取消理由

様式７

第　　　号

年　　月　　日

　　　　（関係市町長）　　様

山口県知事

意欲と能力のある林業経営者名簿の登録取消について（通知）

　このことについて、下記のとおり意欲と能力のある林業経営者名簿の登録を取り消したので通知します。

記

１．登録を取り消した林業経営者

２．登録取消理由